

交付運用報告書

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド

- (安定運用コース) (為替ヘッジあり) 【愛称：コア6 エバー為替ヘッジあり】
(資産形成コース) (為替ヘッジあり) 【愛称：コア6 シード為替ヘッジあり】
(安定運用コース) (為替ヘッジなし) 【愛称：コア6 エバー為替ヘッジなし】
(資産形成コース) (為替ヘッジなし) 【愛称：コア6 シード為替ヘッジなし】

商品分類 (追加型投信／内外／資産複合)

(安定運用コース) (為替ヘッジあり) / (資産形成コース) (為替ヘッジあり)
第8期 (決算日：2025年11月17日) 作成対象期間：2024年11月16日～2025年11月17日

(安定運用コース) (為替ヘッジなし) / (資産形成コース) (為替ヘッジなし)
第1期 (決算日：2025年11月17日) 作成対象期間：2025年3月11日～2025年11月17日

	第8期末 (2025年11月17日)	第1期末 (2025年11月17日)	
	(安定運用コース) (為替ヘッジあり)	(資産形成コース) (為替ヘッジあり)	(安定運用コース) (為替ヘッジなし)
基 準 価 額	9,740円	14,168円	10,666円
純 資 産 総 額	10,235百万円	34,855百万円	120百万円
騰 落 率	第8期 1.0%	第8期 9.2%	第1期 6.7%
分 配 金 合 計	0円	0円	0円

(注) 謄落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。
この投資信託は、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドランナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

●ホームページアドレス
<https://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く)



NZAM

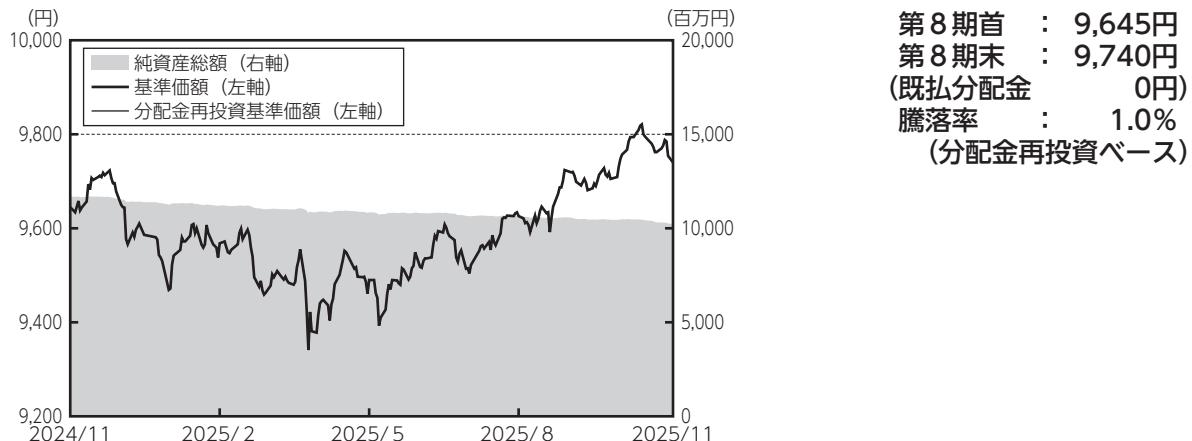
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】

(第8期：2024年11月16日～2025年11月17日)



- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、≪指数について≫をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首9,645円で始まり、期末9,740円となり、騰落率は+1.0%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、国内REIT、米国株式、米国債券が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年11月16日 ～2025年11月17日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 90 (25) (62) (3)	% 0.940 (0.264) (0.643) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.000) (0.002) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取り引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.015 (0.012) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合計	91	0.958	
期中の平均基準価額は、9,605円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

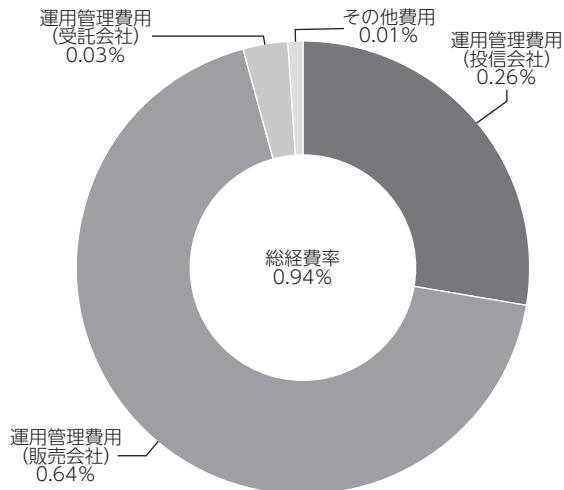
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入しております。

(参考情報)**■総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は0.94%です。



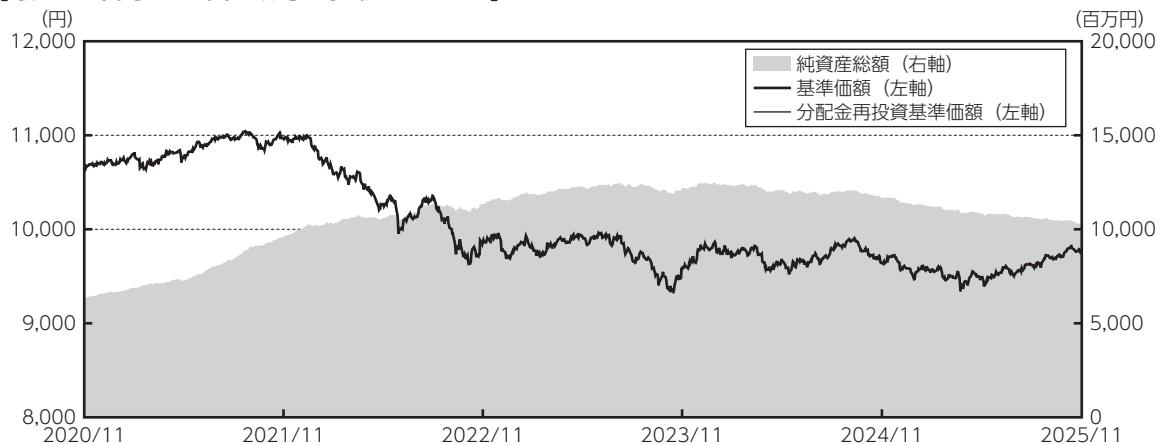
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の收益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2020年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

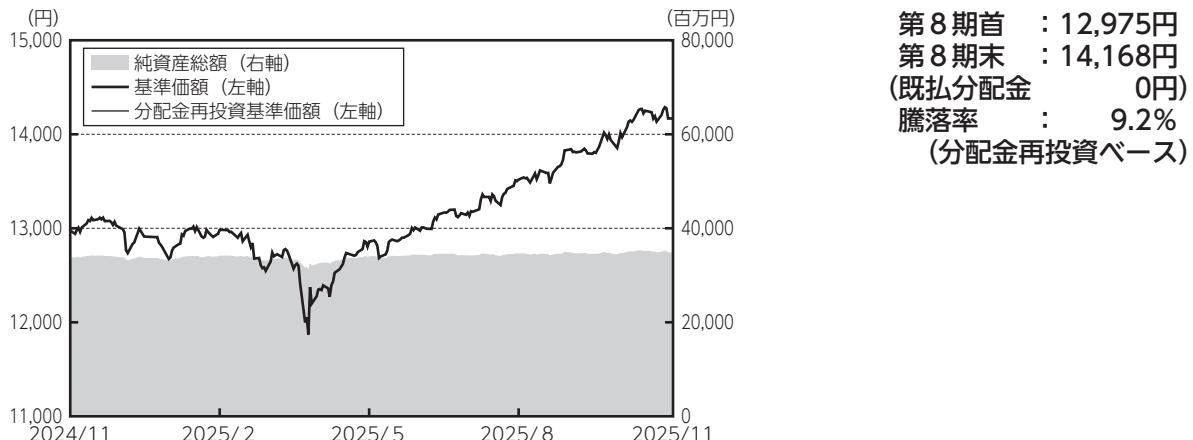
	2020/11/16 期初	2021/11/15 決算日	2022/11/15 決算日	2023/11/15 決算日	2024/11/15 決算日	2025/11/17 決算日
基準価額（円）	10,663	10,974	9,841	9,589	9,645	9,740
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	2.9	△10.3	△2.6	0.6	1.0
純資産総額（百万円）	6,352	9,570	11,306	12,186	11,691	10,235

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の收益率を示すものではない点にご留意ください。

«運用経過»

【当期中の基準価額等の推移について】

(第8期：2024年11月16日～2025年11月17日)



- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、«指数について»をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首12,975円で始まり、期末14,168円となり、騰落率は+9.2%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、国内REIT、米国株式、米国債券が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年11月16日 ～2025年11月17日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 124 (35) (85) (4)	% 0.940 (0.264) (0.643) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (1) (0)	0.008 (0.001) (0.005) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取り引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (4) (0) (0)	0.030 (0.027) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合計	129	0.978	
期中の平均基準価額は、13,176円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

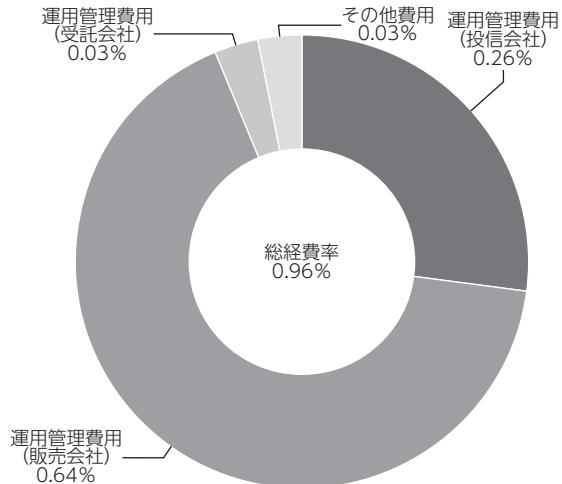
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入しております。

(参考情報)**■総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



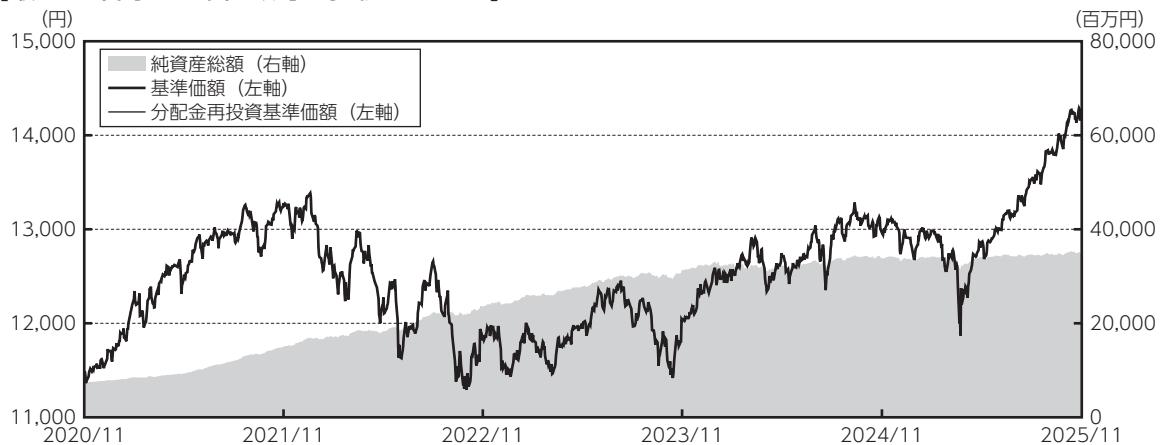
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の收益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2020年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

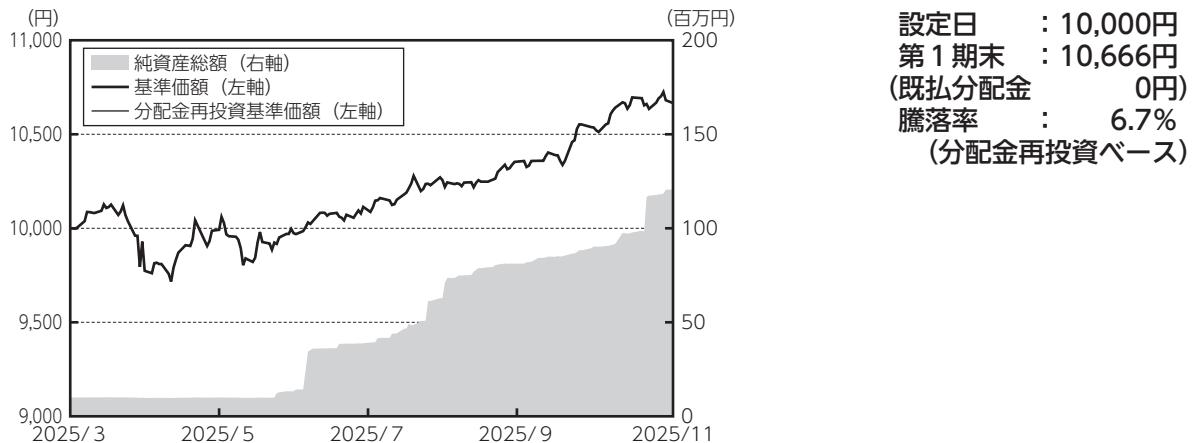
	2020/11/16 期初	2021/11/15 決算日	2022/11/15 決算日	2023/11/15 決算日	2024/11/15 決算日	2025/11/17 決算日
基準価額（円）	11,422	13,245	11,820	12,042	12,975	14,168
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	16.0	△10.8	1.9	7.7	9.2
純資産総額（百万円）	7,540	14,916	23,506	31,296	33,870	34,855

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の收益率を示すものではない点にご留意ください。

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2025年3月11日～2025年11月17日)



- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、≪指数について≫をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンド、S&P米国REITインデックス・マザーファンドが上昇しました。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジなし）の基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末10,666円となり、騰落率は+6.7%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、国内REIT、米国株式、米国債券、米国REITが上昇したことなどがプラスに寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2025年3月11日 ～2025年11月17日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 66 (19) (45) (2)	% 0.646 (0.182) (0.441) (0.023)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0) (0)	0.002 (0.000) (0.001) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取り引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.014 (0.012) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合計	67	0.662	
期中の平均基準価額は、10,194円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

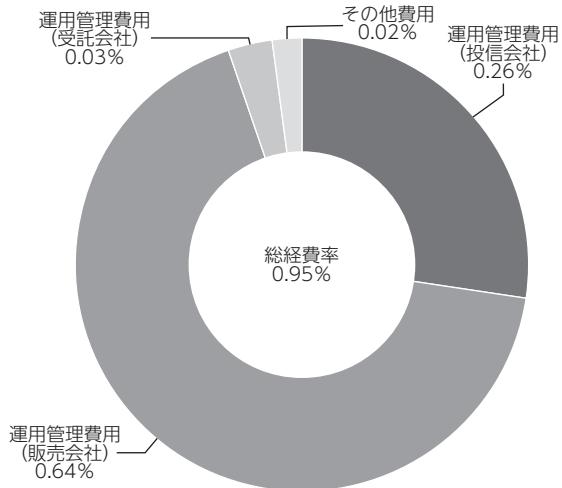
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入しております。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



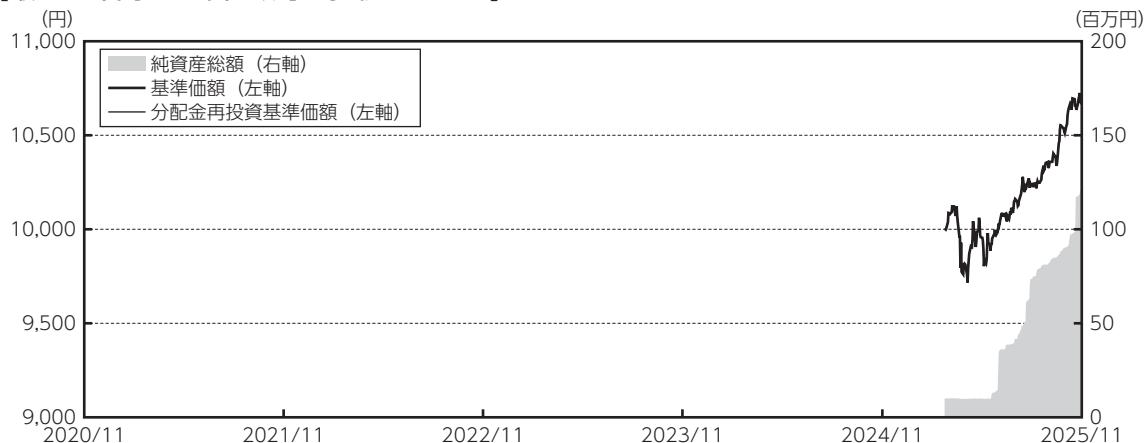
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2025年3月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2025/3/11 設定日	2025/11/17 決算日
基準価額（円）	10,000	10,666
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	6.7
純資産総額（百万円）	10	120

(注1) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

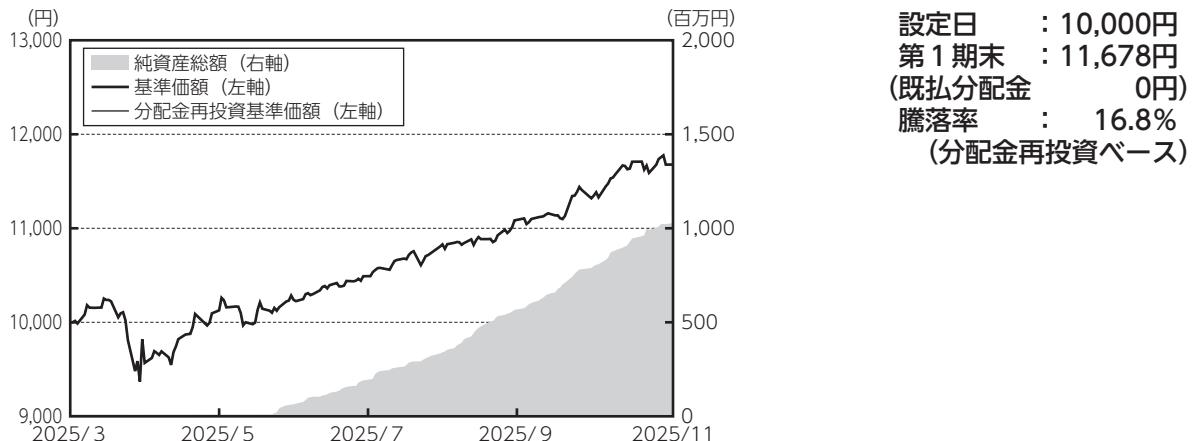
(注2) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注3) 当ファンドは、設定から1年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定来の値です。（2025年3月11日～2025年11月17日）

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2025年3月11日～2025年11月17日)



- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。詳細は、『指数について』をご参照ください。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンド、S&P米国REITインデックス・マザーファンドが上昇しました。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジなし）の基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末11,678円となり、騰落率は+16.8%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、国内REIT、米国株式、米国債券、米国REITが上昇したことなどがプラスに寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2025年3月11日 ～2025年11月17日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 69 (19) (47) (2)	% 0.646 (0.182) (0.441) (0.023)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.000) (0.005) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取り引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (0) (0)	0.031 (0.029) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合計	73	0.683	
期中の平均基準価額は、10,620円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

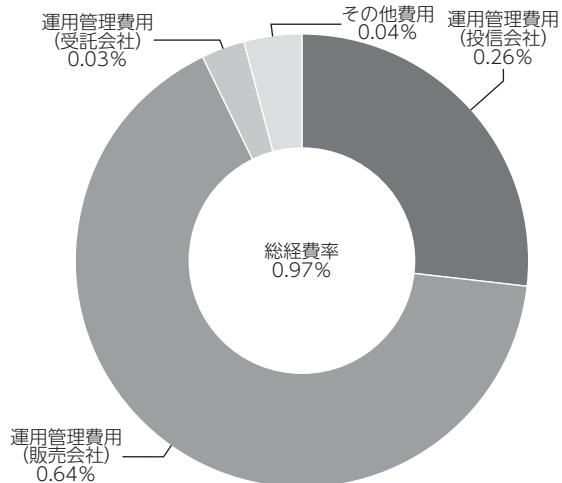
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入しております。

(参考情報)**■総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



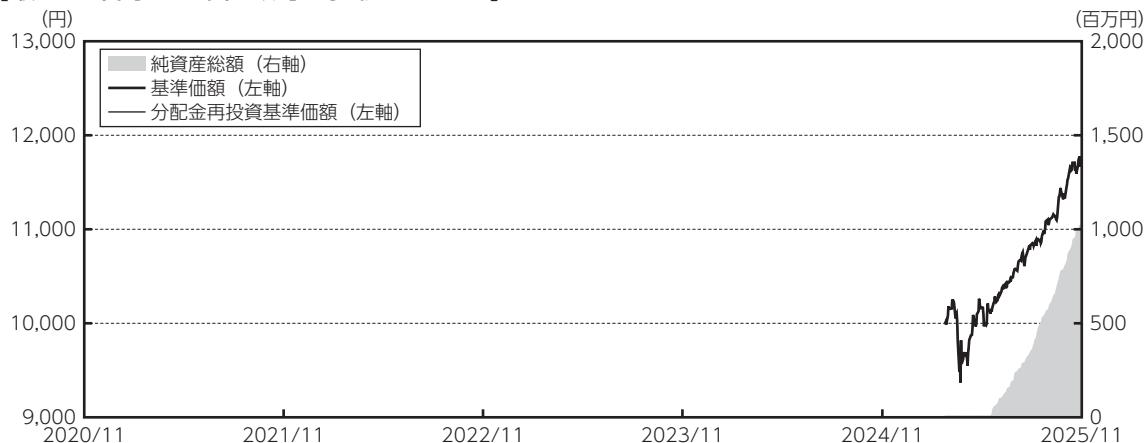
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- 分配金再投資基準価額は、2025年3月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2025/3/11 設定日	2025/11/17 決算日
基準価額（円）	10,000	11,678
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	16.8
純資産総額（百万円）	10	1,028

(注1) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

(注2) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注3) 当ファンドは、設定から1年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定來の値です。（2025年3月11日～2025年11月17日）

【投資環境について】

（第8期：2024年11月16日～2025年11月17日）

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2025年3月にかけては、トランプ政権の通商政策への警戒感が強まる中、方向感に欠ける展開となりました。4月上旬には、トランプ大統領の相互関税導入を受けて大きく下落する局面もあったものの、その後はトランプ政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。7月下旬から8月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が追い風となる中、米利下げ観測に伴う米国株高や、堅調な4～6月期GDP速報値などを背景に上昇しました。9月から期末にかけては、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名に加えて、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景に上昇しました。

□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2025年3月下旬にかけては、植田総裁等の発言を受けた早期追加利上げ観測の高まりに加え、予想対比軟調な入札を背景に長期金利は上昇しました。4月上旬から4月下旬にかけては、トランプ政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表や追加利上げ期待の後退から長期金利は低下しました。5月上旬から期末にかけては、米中間の相互関税率引き下げ合意を受けた緩やかな利上げ期待の回復や参議院選挙において消費税減税を公約とする政党が多く財政拡張懸念が高まったことに加え、9月日銀金融政策決定会合において2名の委員が利上げを支持したことによって長期金利は上昇しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2025年1月中旬にかけては、日銀の追加利上げに対する警戒感から上値の重い推移となりましたが、1月下旬から3月にかけては、日銀の追加利上げ決定によって目先は懸念材料出尽くしとの見方が広がったことや、シンガポールの投資ファンドによるTOB（公開買い付け）実施を受けてJ-REITの割安感が再認識されたこと、複数のREITによる自己投資口取得が好感されたことなどから上昇しました。4月上旬には米国の相互関税導入を受けて世界的にリスク回避の動きが強まつことで下落する場面も見られたものの、その後は日銀の追加利上げ観測が後退したことや、J-REITの分配金利回りの高さに着目した買いが継続したことから上昇しました。7月から9月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が支援材料となる中、東京都心オフィスの空室率低下や賃料上昇など堅調なオフィス市況が確認されたことなどを背景に上昇しました。10月から期末にかけては、堅調な株式市場が支えとなり上昇しました。

□米国株式市況

S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から4月にかけては、トランプ大統領の再選による世界的な関税政策の導入や、米中摩擦の激化、一時的な景気後退さえ容認すると表明した米政権の姿勢などから、下落しました。5月から7月にかけては、相互関税引き下げ合意により米中摩擦が緩和されたこと、日欧との関税交渉がまとまりたこと、ハイテク株を中心とした決算が好調であったことなどから、上昇しました。8月から期末にかけては、弱い経済指標等を受けて一時に下落する場面はあったものの、利下げへの期待感が高まったことや、企業決算が引き続き堅調であったこと、複数のハイテク企業が米国内への巨額設備投資を相次いで発表したことなどから、上昇しました。

□米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2025年1月上旬にかけては、イスラエルとレバノンの停戦合意にかかる報道を受けた原油安を背景に米国長期金利は低下する場面もあったものの、予想対比タカ派的な12月米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)や、債務上限問題を背景とした財政懸念の高まりを受けて、米国長期金利は上昇しました。1月中旬から3月下旬にかけては、就任式直後に発表されたトランプ政権の政策に想定ほど強硬な姿勢が見られず、インフレ再加速への過度な懸念が後退したことや、予想対比軟調な景況感・消費関連指標、関税を含む政策不確実性の高まり、3月FOMCおよびパウエル議長会見において関税の影響は一時のとの経済見通しが示されたこと、量的引き締め政策(以下「QT」という)減速がアナウンスされたことに加え、相互関税発動を前にした警戒感の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月中旬にかけては、トランプ政権の相互関税発動およびその後の上乗せ税率部分の90日間延期を受けて、発動前に過度に進んでいた利下げ期待が一部後退するとともに、政策の不確実性が一段と高まる中でドル資産回避の動きから米国長期金利は上昇しました。5月下旬から10月中旬にかけては、一部米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官の早期利下げを支持する発言や予想対比軟調な雇用指標を受けた利下げ期待の高まりから米国長期金利は低下しました。10月下旬から期末にかけては、10月FOMCにおいて25bpの利下げとQT停止が決定された一方で、一部の参加者が利下げに反対し政策金利据え置きを支持したことやパウエル議長が12月FOMCにおける利下げに対する慎重姿勢を示したことなどから、四半期発行計画において将来的な利付債増発の可能性が示唆されたことを背景に米国長期金利は上昇しました。

□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて下落しました。

期首から4月にかけては、トランプ大統領の再選による景気回復期待で一時上昇したものの、財政悪化懸念や利下げ回数の減少見通しにより米国長期金利が急上昇したこと、関税政策の導入によって景気減速懸念が台頭したことなどから、大きく下落しました。5月から8月にかけては、一進一退の値動きにより横ばいの状態が続きましたが、関税協議の進展や利下げ観測の高まりを背景に、後半にかけて上昇しました。9月から期末にかけては、利下げ観測の強化により米国長期金利の低下傾向が続いたことや、ヘルスケアおよびAI関連のデータセンター関連銘柄が好調だったことなどから、上昇しました。

【投資環境について】

（第1期：2025年3月11日～2025年11月17日）

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2025年3月下旬にかけては、トランプ政権の通商政策への警戒感が強まる中、方向感に欠ける展開となりました。4月上旬には、トランプ大統領の相互関税導入を受けて大きく下落する局面もあったものの、その後はトランプ政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。7月下旬から8月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が追い風となる中、米利下げ観測に伴う米国株高や、堅調な4～6月期GDP速報値などを背景に上昇しました。9月から期末にかけては、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名に加えて、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景に上昇しました。

□国内債券市況

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2025年3月下旬にかけては、植田総裁等の発言を受けた早期追加利上げ観測の高まりに加え、予想対比軟調な入札を背景に長期金利は一時的に上昇する場面はあったものの、低下しました。4月上旬から4月下旬にかけては、トランプ政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表や追加利上げ期待の後退から長期金利は低下しました。5月上旬から期末にかけては、米中間の相互関税率引き下げ合意を受けた緩やかな利上げ期待の回復や参議院選挙において消費税減税を公約とする政党が多く財政拡張懸念が高まったことに加え、9月日銀金融政策決定会合において2名の委員が利上げを支持したことによって長期金利は上昇しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から3月下旬にかけては、複数のREITによる自己投資口取得が好感されたことなどを受け上昇しました。4月上旬には米国の相互関税導入を受けて世界的にリスク回避の動きが強まることで下落する場面も見られたものの、その後は日銀の追加利上げ観測が後退したことや、J-REITの分配金利回りの高さに着目した買いが継続したことから上昇しました。7月から9月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が支援材料となる中、東京都心オフィスの空室率低下や賃料上昇など堅調なオフィス市況が確認されることなどを背景に上昇しました。10月から期末にかけては、堅調な株式市場が支えとなり上昇しました。

□米国株式市況

S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から4月にかけては、世界的な関税政策の導入や、米中摩擦の激化、一時的な景気後退さえ容認すると表明した米政権の姿勢などから、下落しました。5月から7月にかけては、相互関税引き下げ合意により米中摩擦が緩和されたこと、日欧との関税交渉がまとまったこと、ハイテク株を中心と

した決算が好調であったことなどから、上昇しました。8月から期末にかけては、弱い経済指標等を受けて一時的に下落する場面はあったものの、利下げへの期待感が高まったことや、企業決算が引き続き堅調であったこと、複数のハイテク企業が米国内への巨額設備投資を相次いで発表したことなどから、上昇しました。

□米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から3月下旬にかけては、関税を含む政策不確実性の高まりや、3月FOMCおよびパウエル議長会見において関税の影響は一時的との経済見通しが示されたこと、QT減速がアナウンスされたことに加え、相互関税発動を前にした警戒感の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月中旬にかけては、トランプ政権の相互関税発動およびその後の上乗せ税率部分の90日間延期を受けて、発動前に過度に進んでいた利下げ期待が一部後退するとともに、政策の不確実性が一段と高まる中でドル資産回避の動きから米国長期金利は上昇しました。5月下旬から10月中旬にかけては、一部FRB高官の早期利下げを支持する発言や予想対比軟調な雇用指標を受けた利下げ期待の高まりから米国長期金利は低下しました。10月下旬から期末にかけては、10月FOMCにおいて25bpの利下げとQT停止が決定された一方で、一部の参加者が利下げに反対し政策金利据え置きを支持したことやパウエル議長が12月FOMCにおける利下げに対する慎重姿勢を示したことに加え、四半期発行計画において将来的な利付債増発の可能性が示唆されたことを背景に米国長期金利は上昇しました。

□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から4月にかけては、関税政策の導入によって景気減速懸念が台頭したことなどから、下落しました。5月から8月にかけては、一進一退の値動きにより横ばいの状態が続きましたが、関税協議の進展や利下げ観測の高まりを背景に、後半にかけて上昇しました。9月から期末にかけては、利下げ観測の強化により米国の低下傾向が続いたことや、ヘルスケアおよびAI関連のデータセンター関連銘柄が好調だったことなどから、上昇しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から4月下旬にかけては、日米長期金利差が縮小したことやトランプ政権の相互関税発動を巡る混乱を背景に円高・ドル安となりました。5月上旬から期末にかけては、日銀追加利上げ期待の後退や、7月参議院選挙での自民党の劣勢に加え、10月自民党総裁選において拡張的な財政政策や緩和的な金融政策を志向する高市氏が選出されたことを背景に円安・ドル高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、JA日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、(安定運用コース) (為替ヘッジあり) / (資産形成コース) (為替ヘッジあり) における実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
JA日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

□日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□JA日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

□東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

□S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

(参考) 組入マザーファンドの当期中の騰落率

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (為替ヘッジあり)

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス	32.7%	32.8%	△0.1%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	△4.2%	△4.3%	0.1%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	27.7%	27.7%	△0.1%
S&P500インデックス・マザーファンド	S & P 500指数 (配当込み、当社円換算ベース)	12.9%	12.7%	0.2%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国債インデックス (円ベース)	4.4%	4.7%	△0.3%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	△2.0%	△2.8%	0.8%

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (為替ヘッジなし)

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス	39.1%	39.2%	△0.0%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	△1.7%	△1.8%	0.1%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	26.4%	26.4%	△0.1%
S&P500インデックス・マザーファンド	S & P 500指数 (配当込み、当社円換算ベース)	27.4%	27.3%	0.2%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国債インデックス (円ベース)	8.9%	8.2%	0.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	7.1%	6.5%	0.6%

(参考) 組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース (為替ヘッジあり)	資産形成コース (為替ヘッジあり)	安定運用コース (為替ヘッジなし)	資産形成コース (為替ヘッジなし)
日経225インデックス・マザーファンド	4.8%	16.6%	4.9%	16.4%
J A日本債券マザーファンド	39.9%	16.6%	39.9%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.9%	16.9%	5.0%	16.8%
S&P500インデックス・マザーファンド	4.9%	16.8%	4.9%	16.5%
米国債券・マザーファンド	40.2%	16.8%	39.9%	16.6%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	4.8%	16.6%	4.9%	16.6%

【分配金について】

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送させていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行つております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第8期 2024年11月16日 ～2025年11月17日
当期分配金（円）	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,176

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

【分配金について】

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送させていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行つております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第8期 2024年11月16日 ～2025年11月17日
当期分配金（円）	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	4,198

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

【分配金について】

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送させていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行つております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第1期 2025年3月11日 ～2025年11月17日
当期分配金（円）	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	666

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

【分配金について】

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送させていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行つております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第1期 2025年3月11日 ～2025年11月17日
当期分配金（円）	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,677

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、JA日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、(安定運用コース) (為替ヘッジあり) / (資産形成コース) (為替ヘッジあり) における実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

□日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□JA日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

□東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

□S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークと、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

«お知らせ»

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド

(安定運用コース) (為替ヘッジあり) ／ (資産形成コース) (為替ヘッジあり)
(安定運用コース) (為替ヘッジなし) ／ (資産形成コース) (為替ヘッジなし)

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド

(安定運用コース) (為替ヘッジあり) ／ (資産形成コース) (為替ヘッジあり)

「ファンド名称の変更にかかる約款変更について」

当ファンドの商品性をより明確にするために、ファンド名称の変更を行うため、投資信託約款に所要の整備を行い、2025年6月1日付で実施致しました。

変更前：

「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース) 」

変更後：

「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース) (為替ヘッジあり) 」

変更前：

「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成コース) 」

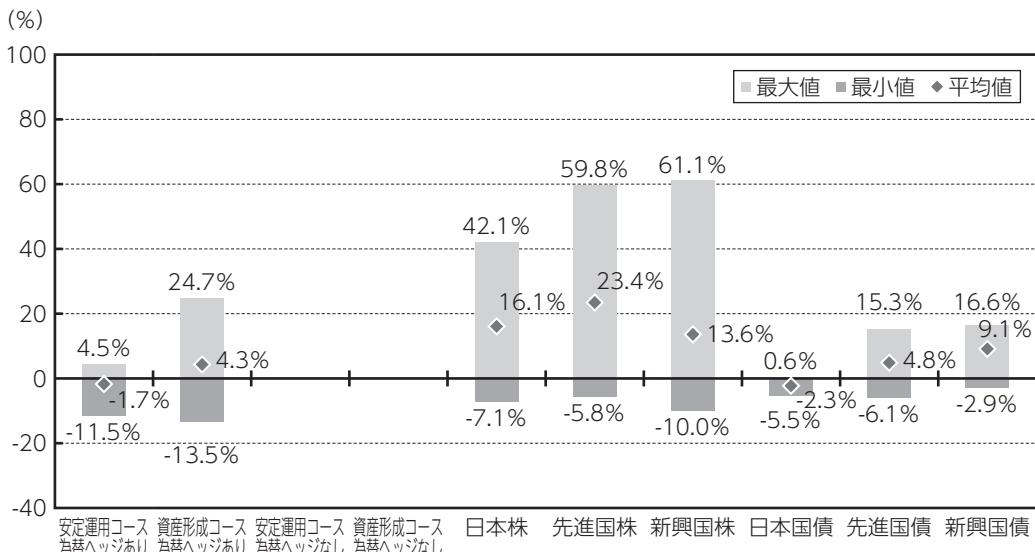
変更後：

「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成コース) (為替ヘッジあり) 」

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																							
信託期間	(安定運用コース) (為替ヘッジあり) (資産形成コース) (為替ヘッジあり)	無期限 (設定日：2018年3月20日)																						
	(安定運用コース) (為替ヘッジなし) (資産形成コース) (為替ヘッジなし)	無期限 (設定日：2025年3月11日)																						
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。																							
主要投資対象	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、JA日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式（D R（預託証券）を含みます。）、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。																							
運用方法	<p>上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>為替ヘッジありの実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>為替ヘッジなしの実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>各マザーファンド受益証券への投資配分比率は以下を基本とします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>安定運用コース</th> <th>資産形成コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日経225インデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>J A日本債券マザーファンド</td> <td>40.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>東証REITインデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>S&P500インデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>米国債券・マザーファンド</td> <td>40.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>S&P米国REITインデックス・マザーファンド</td> <td>5.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>				安定運用コース	資産形成コース	日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%	J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%	東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%	S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%	米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%	S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
	安定運用コース	資産形成コース																						
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																						
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%																						
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																						
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																						
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%																						
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%																						
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※<分配金再投資（累積投資）コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>																							

«当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較»



- * 安定運用コース（為替ヘッジあり）、資産形成コース（為替ヘッジあり）は、2020年11月から2025年10月の5年間における各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 安定運用コース（為替ヘッジなし）、資産形成コース（為替ヘッジなし）は、設定後1年に満たないため（2025年3月11日設定）、年間騰落率のデータはありません。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指標に関するご参考ください。」

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2025年11月17日現在)

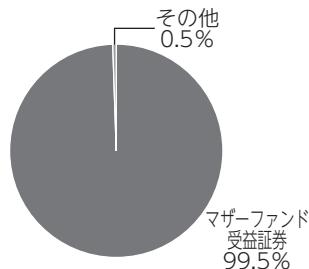
【組入ファンド等】

	第8期末
	2025年11月17日
日経225インデックス・マザーファンド	% 4.8
J A 日本債券マザーファンド	39.9
東証REITインデックス・マザーファンド	4.9
S&P500インデックス・マザーファンド	4.9
米国債券・マザーファンド	40.2
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	4.8
コール・ローン等、その他	0.5

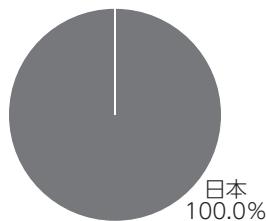
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

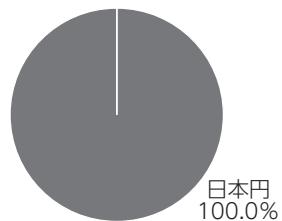
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第8期末
	2025年11月17日
純資産総額	10,235,460,983円
受益権総口数	10,508,344,504口
1万口当たり基準価額	9,740円

(注) 期中における追加設定元本額は366,553,048円、同解約元本額は1,980,367,894円です。

«当該投資信託のデータ»

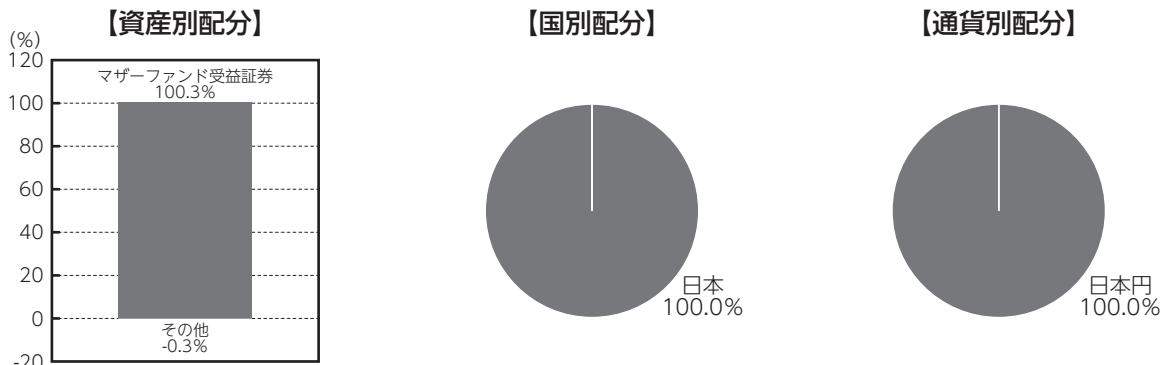
(2025年11月17日現在)

【組入ファンド等】

	第8期末	
	2025年11月17日	%
日経225インデックス・マザーファンド	16.6	
J A 日本債券マザーファンド	16.6	
東証REITインデックス・マザーファンド	16.9	
S & P500インデックス・マザーファンド	16.8	
米国債券・マザーファンド	16.8	
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	16.6	
コール・ローン等、その他	△0.3	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第8期末	
	2025年11月17日	
純資産総額	34,855,543,968円	
受益権総口数	24,601,839,895口	
1万口当たり基準価額	14,168円	

(注) 期中における追加設定元本額は3,290,237,084円、同解約元本額は4,793,449,046円です。

《当該投資信託のデータ》

(2025年11月17日現在)

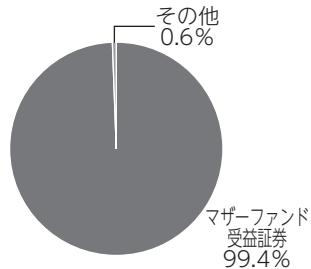
【組入ファンド等】

	第1期末	
	2025年11月17日	%
日経225インデックス・マザーファンド	4.9	
J A 日本債券マザーファンド	39.9	
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0	
S&P500インデックス・マザーファンド	4.9	
米国債券・マザーファンド	39.9	
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	4.9	
コール・ローン等、その他	0.6	

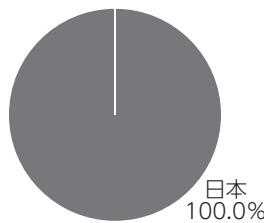
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

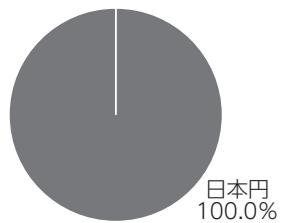
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第1期末	
	2025年11月17日	
純資産総額	120,614,922円	
受益権総口数	113,080,711口	
1万口当たり基準価額	10,666円	

(注) 期中における追加設定元本額は104,588,776円、同解約元本額は1,508,065円です。

《当該投資信託のデータ》

(2025年11月17日現在)

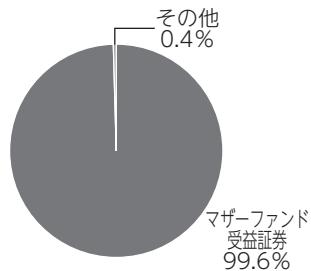
【組入ファンド等】

	第1期末	
	2025年11月17日	%
日経225インデックス・マザーファンド	16.4	%
J A 日本債券マザーファンド	16.7	
東証REITインデックス・マザーファンド	16.8	
S&P500インデックス・マザーファンド	16.5	
米国債券・マザーファンド	16.6	
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	16.6	
コール・ローン等、その他	0.4	

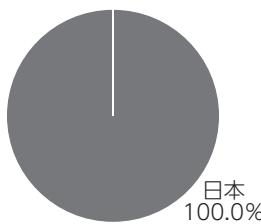
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

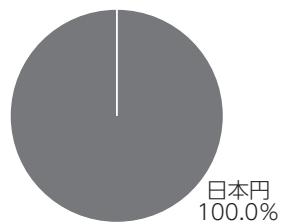
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

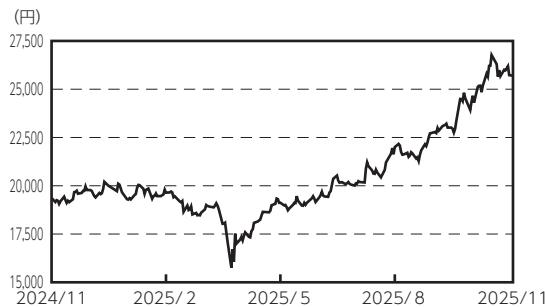
項 目	第1期末	
	2025年11月17日	
純資産総額	1,028,257,439円	
受益権総口数	880,544,614口	
1万口当たり基準価額	11,678円	

(注) 期中における追加設定元本額は880,712,488円、同解約元本額は10,167,874円です。

《組入上位ファンドの概要》

○日経225インデックス・マザーファンド (計算期間: 2024年11月16日~2025年11月17日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

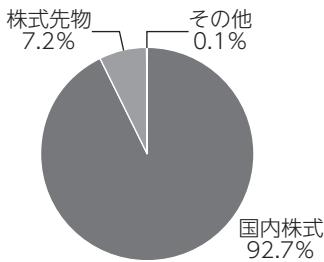
組入銘柄総数: 225銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	アドバンテスト	電気機器	9.9
2	ファーストリテイリング	小売業	7.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.5
4	東京エレクトロン	電気機器	6.2
5	T D K	電気機器	2.3
6	KDDI	情報・通信業	2.0
7	中外製薬	医薬品	1.6
8	ファナック	電気機器	1.6
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.5
10	コナミグループ	情報・通信業	1.5

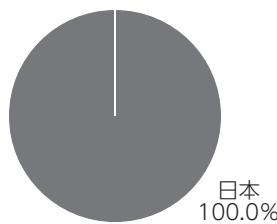
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
合計	1

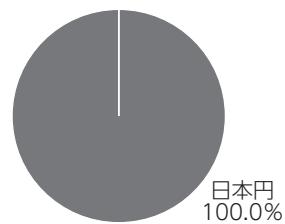
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



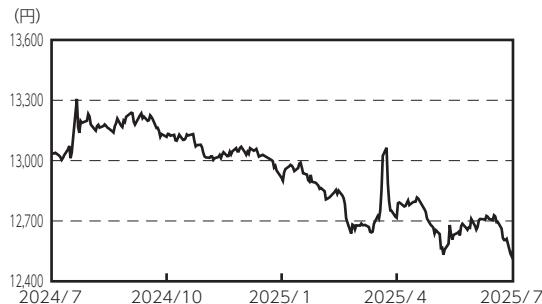
- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本債券マザーファンド

(計算期間：2024年7月17日～2025年7月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

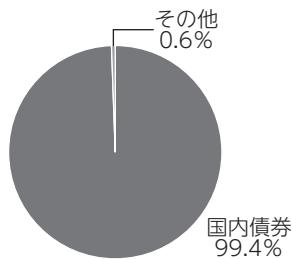
組入銘柄総数：80銘柄

	銘 柄 名	種別	比率 (%)
1	第471回利付国債（2年）	国債	10.9
2	第178回利付国債（5年）	国債	8.4
3	第377回利付国債（10年）	国債	4.5
4	第168回利付国債（20年）	国債	3.4
5	第365回利付国債（10年）	国債	3.3
6	第375回利付国債（10年）	国債	3.1
7	第187回利付国債（20年）	国債	3.0
8	第369回利付国債（10年）	国債	2.8
9	第173回利付国債（20年）	国債	2.8
10	第101回株式会社フレディセゾン無担保社債	社債	2.6

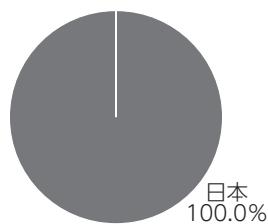
【1万口当たりの費用明細】

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0円 (0)
合 計	0

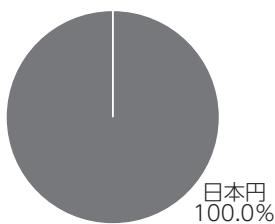
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年7月16日現在のものです。

* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。

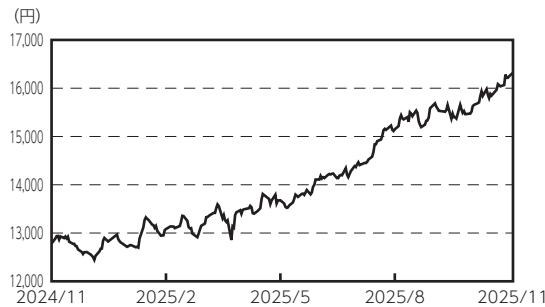
* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

«組入上位ファンドの概要»

○東証REITインデックス・マザーファンド (計算期間: 2024年11月16日~2025年11月17日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

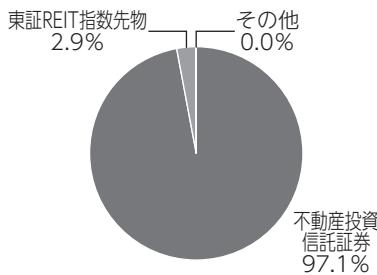
組入銘柄総数: 58銘柄

	銘柄名	比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人	7.2
2	ジャパンリアルエスティート投資法人	5.6
3	日本都市ファンド投資法人	5.3
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.4
5	KDX不動産投資法人	4.3
6	日本プロロジスリート投資法人	4.0
7	G LP投資法人	3.9
8	大和ハウスリート投資法人	3.6
9	オリックス不動産投資法人	3.6
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5

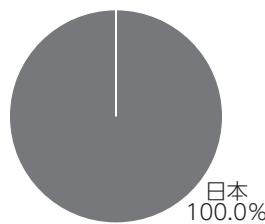
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0円 (0) (0)
合計	(0)

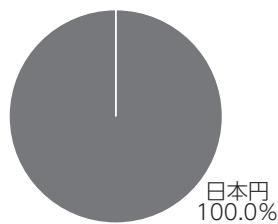
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

«組入上位ファンドの概要»

○ S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド (計算期間: 2024年11月16日~2025年11月17日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数: 503銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.7
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6.3
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8
5	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.7
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.7
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.2
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2.1
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.9
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1.5

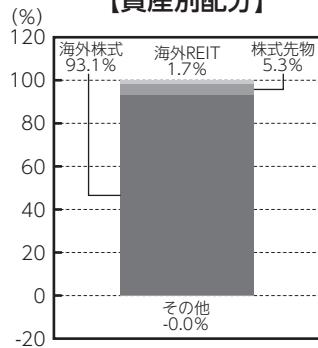
(注) REITを含めて表示しています。

【1万口当たりの費用明細】

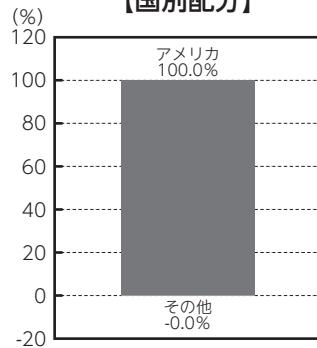
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	2円 (2) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他の)	5 (5) (0)
合計	7

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド

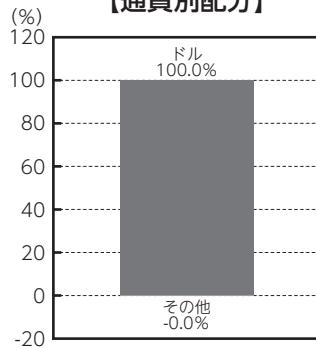
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 国別・通貨別配分は、「海外株式」「海外REIT」「株式先物」について分類しています。

《組入上位ファンドの概要》

○米国債券・マザーファンド

(計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

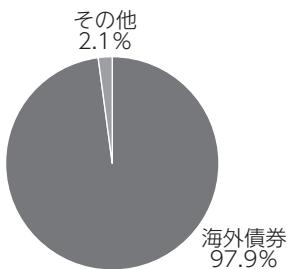
組入銘柄総数：8銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率(%)
1	T-NOTE 1.75 291115	国債	アメリカ	20.7
2	T-NOTE 2.75 280215	国債	アメリカ	19.1
3	T-NOTE 3.875 340815	国債	アメリカ	15.2
4	US TREASURY 4.125 270131	国債	アメリカ	13.0
5	T-BOND 3.0 480215	国債	アメリカ	10.0
6	US TREASURY 3.625 300831	国債	アメリカ	8.9
7	T-BOND 4.0 521115	国債	アメリカ	7.1
8	T-NOTE 3.5 330215	国債	アメリカ	4.0
9				
10				

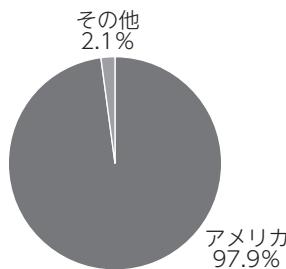
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他の費用 (保管費用)	2 (2)
合計	2

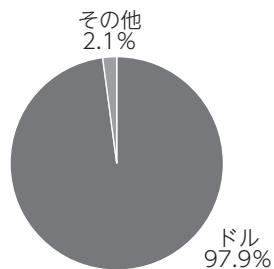
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

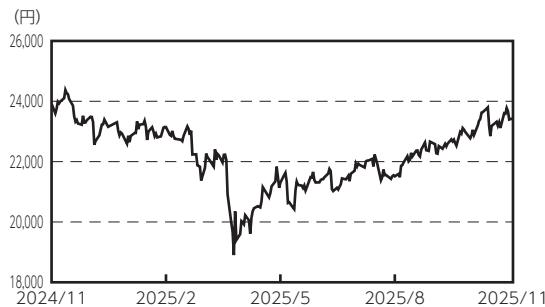


- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

《組入上位ファンドの概要》

○S&P米国REITインデックス・マザーファンド（計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

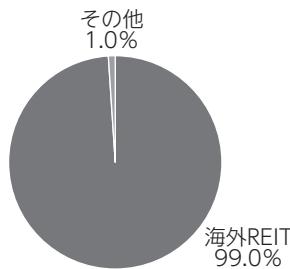
組入銘柄総数：136銘柄

	銘柄名	業種	比率(%)
1	WELLTOWER INC	不動産	10.9
2	PROLOGIS INC	不動産	9.6
3	EQUINIX INC	不動産	6.5
4	SIMON PROPERTY	不動産	5.0
5	REALTY INCOME CORP	不動産	4.4
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	不動産	4.3
7	PUBLIC STORAGE	不動産	3.6
8	VENTAS INC	不動産	3.0
9	VICI PROPERTIES INC	不動産	2.7
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	不動産	2.4

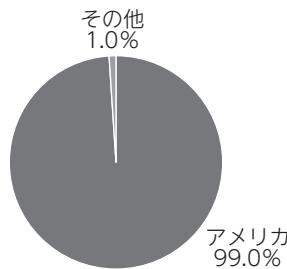
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他の)	29 (29) (0)
合計	36

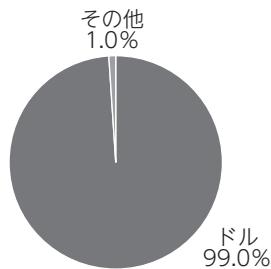
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



*基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。

*1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

*当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪指数について≫

日本株式

- ・「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社（以下「（株）日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て（株）日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、（株）日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- ・東証REIT指数の指値および同指値に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウおよび同指値に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、同指値の指値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

日本債券

- ・「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- ・S&P500®（以下「S&P500指値」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指値」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- ・当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指値、S&P米国REIT指値の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- ・「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI総合、国債

NOMURA-BPI総合、国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。